

米 国

トランプ氏が製造業にこだわる理由

ジェトロ海外調査部米州課長 秋山 士郎

製造業復活にけるトランプ大統領の思い入れは強い。その理由は、大統領選挙の激戦州（Swing States）で勝利するため製造業が廃れた地域での支持拡大にあるとみられてきた。しかし就任後は、製造業の維持・強化を通じて安全で強い米国を実現するという、トランプ政権が掲げるもう一つの狙いが鮮明化してきた。

数字が示す製造業の苦境

「北米自由貿易協定（NAFTA）の発効（1994年）や中国のWTOへの加盟（2001年）によって、国内製造業の雇用と工場数が減少した」「自分は製造業の良い職を取り戻す」——トランプ大統領が選挙期間中に繰り返した主張だ。NAFTAなどによって製造業での雇用が負の影響を受けたことは、複数の先行研究が明らかにしている^{注1}。今回の大統領選挙の投票結果を見ると、製造業の衰退で知られる五大湖周辺、いわゆるラストベルト地域で共和党が躍進しており、トランプ大統領の狙いが奏功したといわれる。

もっとも、思い起こせば製造業再生を優先した点ではオバマ前大統領も同様だった。再選後の2期日には

主要政策の一つとして、政府主導による製造業の高度化（Advanced Manufacturing）や人材教育などに積極的に取り組んだ。にもかかわらず、有権者が大統領選挙でトランプ候補の主張を評価したのは、前政権を上回る取り組みへの期待があったためといえる。

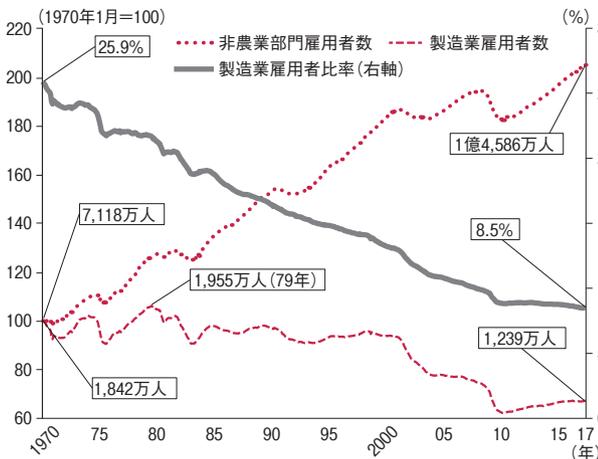
過去を振り返ると、1970年から2017年にかけて全雇用者数^{注2}がほぼ倍増したのに対し、石油ショックや他国の工業化の影響を受けた製造業の雇用は、1,842万人から1,239万人へと落ち込んだ（図1）。その結果、70年当時には全雇用者数の4分の1以上が製造業に従事していたのが、17年3月までにその比率は8.5%まで減少した。製造業を細分化してみても、こうした減少傾向はいずれの産業でも同様である。

防衛産業を専守防衛

20年の大統領選挙での再選をもくろむトランプ大統領にとって、前回と同様、激戦州での支持獲得が勝利の方程式となる。そのためには、有権者の期待に応えた取り組みや具体的な成果づくりが欠かせない。大統領は国内で新規投資計画を発表する企業を名指しで称賛しており、今後も同様のアピールを継続的に行うと予想される。

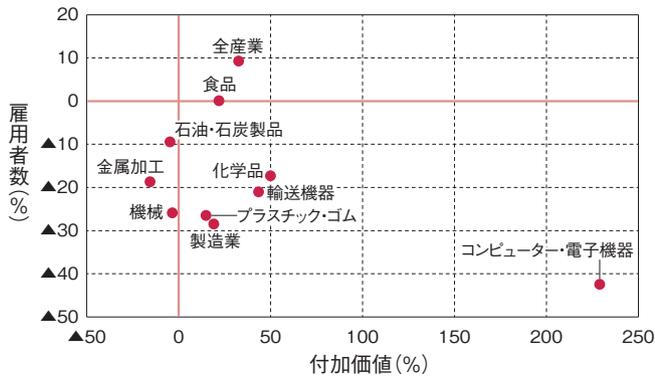
ただし、製造業の雇用促進にマクロ経済的効果があるかどうかについては、もうしばらく観察を続ける必要がある。なぜなら、過去の研究によれば、製造業分野における雇用減少の最大要因は、必ずしも貿易の拡大にあるのではなく、技術進歩に伴う自動化や機械化によるものであることが明らかになった^{注3}。実際、2000年以降で見ても、製造業の雇用者数が3割近く減少する中、創出された付加価値は逆に2割近く増加した（図2）。少ない雇用でより多くの製品を産出できているのだ。個別産業で見ると、コン

図1 製造業の雇用者数と比率の推移



資料：労働省の資料を基に作成

図2 主な製造業の付加価値と雇用者数の変化率 (2000~16年)



資料：商務省、労働省の資料を基に作成

ピューター・電子部品と輸送機器は、いずれも雇用者数が減少しているにもかかわらず、付加価値ではそれぞれ2倍以上、4割以上という伸びを記録した。08年のリーマン・ショック以降の景気拡大局面でも、雇用より設備投資を優先する企業の姿勢は続いており、今後もトランプ政権を悩ませそうだ。

一方、製造業の競争力維持・強化を進める理由として、大統領選挙後に鮮明になりつつあるのが防衛産業基盤を重視する姿勢だ。安全保障に関する物品・サービスの担い手である防衛産業は、安全で強い米国の実現に資する上、先端技術の研究・開発面での貢献も大きい。防衛関係機関・企業で開発された技術が、例えばインターネットや携帯電話などにも応用されていることはよく知られている。

17年2月28日にホワイトハウスが公表した18年度予算案では、国防予算が5年ぶりに増額された。これについてホワイトハウスは、治安と安全に焦点を当てた結果だと説明している (CNBC 2月28日)。また、ホワイトハウスにおける新規ポストである国家通商会議 (NTC) の委員長にはピーター・ナバロ氏が任命され、防衛産業の基盤強化担当には大統領の選挙顧問の一人だったアレキサンダー・グレイ氏が加わった。4月29日に発表した大統領令で、トランプ大統領はNTCに代えて新たに通商・製造業の政策助言を担う部門を創設し、ナバロ氏を責任者に指名した。今後、ナバロ、グレイの両氏は、製造業と防衛産業基盤の強化について、重要な役割を担うとみられている。

もともとトランプ大統領は選挙期間中、「エスタブリッシュメント」としてくられる主流派に反旗を翻していた。このため、エスタブリッシュメントの影響

下にある防衛産業の強化に乗り出すことへの矛盾を指摘する声もある。だが在ワシントン DC の大手政策シンクタンクの専門家などは、大統領が目指す安全保障基盤の強化には既存企業との協力が必要不可欠であるとして、トランプ陣営が歩み寄りの姿勢を見せたとの見方を示す。

産業界も製造業支援政策に期待

トランプ政権による製造業への支援は、産業界からも好意的に受け止められている。米国製造業者連盟 (NAM) の会員企業向け調査 (17年3月発表) によると、経済の先行きについて楽観視している経営者の比率は前年調査時の57%から93%へと大きく上昇し、過去20年にわたる同調査での最高値を更新した。

ワシントン DC の有識者やメディアの間では、今後市場拡大が有望視される製造業として、バイアメリカン法が適用される公共調達分野とともに、防衛産業を挙げる声が増えている。業界企業330社以上が加盟する航空宇宙産業連盟 (AIA) も、政権が進める国防予算増額、雇用創出、税制改革を高く評価する団体の一つ。国防関連支出の上限撤廃によって、雇用が生まれると予想する。防衛と民生の両面で利用される先端技術や航空・宇宙などの輸送機器開発への期待が特に高い。

防衛産業については、政権が掲げる貿易赤字縮小への効果も、雇用創出と並んで期待されている。大手シンクタンクなどの試算によると、米国製防衛機器の世界シェアは3割以上に及び、12年から16年までの5年間に輸出額は21%増加した。トランプ政権は欧州同盟国に対して、国防予算をGDP比2%程度まで引き上げるよう求めている。仮にこれが実現するなら、防衛産業の世界市場は1,000億ドル程度増大し、武器購入費だけでも200億ドル程度の規模になると見込まれる。AIAも、「航空宇宙・防衛分野は既に900億ドル程度の貿易黒字を計上しており、伸びしろはまだある」としている。

US

注1: "The China Syndrome: Local Labor Market Effects of Import Competition in the United States" David H. Autor 他 (2013)、"Heading South: U.S.-Mexico trade and job displacement after NAFTA" Robert E. Scott (2011) など。

注2: 農業部門を除く全雇用者数。

注3: "The Myth and the Reality of Manufacturing in America" Michael J. Hicks (2015) など。